



平成23年2月7日
内閣府沖縄担当部局

永田クラブ、経済研究会へ資料配布

平成22年度北部振興事業の実施について（第2回）

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村等の要望に基づき、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非 公 共 事 業
新 規 6 事 業
今回配分額 約22億円

（参考）前回配分（9月17日）分を合算した
平成22年度配分額合計
◇非公共事業 約34億円
◇公共事業 約23億円

※詳細は別添資料のとおり

（参 考）

<予算計上>

- 沖縄北部活性化特別振興事業費（非公共事業） 平成22年度予算額35億円
・補助率：8/10
- 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費（公共事業）平成22年度予算額35億円
・補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用

<配分の考え方>

- 基地の受け入れとは切り離して、沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
- 配分対象の事業は、北部12市町村等より北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問い合わせ先 *

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付 （担 当 中、細田） 電話 03-3581-9752 FAX 03-3581-9761

平成22年度に実施する振興事業について（非公共事業）

平成23年2月7日

【新規事業】

① 産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
本部町物流拠点施設整備事業 (本部町)	平成22年度	1,024百万円 (819百万円)
<p>沖縄県北部地域においては、冷凍冷蔵機能を有した物流・保管施設等が未整備のため、農林水産物を本土向けに出荷する場合には、一旦那覇までトラック輸送し、那覇港や那覇空港から出荷している。このような非効率な輸送形態に起因する高コスト構造を受けて輸入製品が急増することに対して、生産者は大きな輸送経費の負担を強いられる結果、生産者の所得低下にも影響を及ぼしており、物流構造を改善することが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、北部地域産業の海上輸送拠点である本部港内において、モズクやシークワサー果汁等の農林水産物を保管し年間を通じて本土市場に出荷することができる冷凍冷蔵保管施設を整備する。これにより、輸送コストの縮減や生産物の需給調整による市場の価格安定に寄与し、北部地域の産業振興・雇用拡大や所得向上に資する。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
特産品（モズク）最終選別施設整備事業 (伊平屋村)	平成22年度	353百万円 (282百万円)
<p>近年、モズク原料においては、異物混入等に対して厳しく配慮のなされた良質なモズク原料が求められているが、既存のモズク加工処理施設には、モズクの中に混入している異物を高精度に取り除くための機能が整備されておらず、近年の市場ニーズに十分に対応した商品を出荷することが困難な状態にある。</p> <p>このため、今回、特産品（モズク）最終選別施設の整備を行うことにより、従来のモズク原料に対してより高精度な異物除去行程（最終選別）を実施し、安心・安全で良質なモズク原料を安定的に製造することで、高付加価値化によるモズク原料の販売力強化と雇用の創出を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省（水産庁）</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
総合型地域スポーツ施設整備事業 (国頭村)	平成22年度	814百万円 (652百万円)
<p>国頭村の「くいなエコ・スポレク公園（沖縄北部特別振興対策事業及び米軍基地所在市町村活性化特別事業により整備）」においては現在、スポーツ合宿や各種競技大会等が数多く開催されているが、野球・陸上・テニス・サッカーなどの専門種目における利用件数がすでに過密状態であるために新規クラブの利用や新たなスポーツ合宿の誘致が出来ない上、合宿の集中期間中は村民が利用できないという問題が発生している。</p> <p>このため、天候に左右されない状況下において多くの団体や村民が利用、新たなスポーツ合宿の誘致ができるよう、雨天時や日差しが強い時期にも利用できる屋根付人工芝の総合型地域スポーツ施設を整備することにより、定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
金武町総合型地域スポーツ拠点整備事業 (金武町)	平成22年度	484百万円 (387百万円)
<p>金武町においては現在、小学生を対象とした陸上教室やトップアスリートによる陸上講習会等を数多く開催し、スポーツを核とした町づくりを進めているが、既存の町営陸上競技場は経年劣化による排水能力の低下が著しく、各種大会等の実施に支障が生じている上、土質の競技場のため、各種大会の強化練習等を町外の全天候型舗装の競技場に依存するなど町民負担が大きくなっており、将来的にはスポーツ参加への意識の低下や地域交流促進の障害となる懸念が生じている。</p> <p>このため、既存の町営陸上競技場を耐久性及び排水性の高い全天候型舗装の競技場へ改修し、金武町の総合型地域スポーツ拠点として整備することにより、定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部地域振興戦略策定事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平成22年度	19百万円 (15百万円)
<p>沖縄県北部地域においては、「雇用機会の創出」や「定住条件の整備」など、沖縄県北部地域の発展に資する実効性の高い事業を実施し、一定の成果を上げてきているが、いまだ失業率の改善や定住人口の増加が必要な水準であり、産業の振興はもとより、福祉面の充実や生活サービスなどの定住条件整備のさらなる改善が必要となっている。</p> <p>このため、北部12市町村の副市町村長で構成する策定委員会を設置のうえ、北部地域においてこれまで実施した北部振興事業等の地域振興事業を検証するとともに、北部12市町村の住民へのアンケート調査や地元関係機関・団体及び有識者に意見聴取を行いながら、北部地域における今後の地域振興戦略を策定する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部地域交通体系基本計画策定事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平成22年度 ～ 平成23年度	7百万円 (6百万円)
<p>沖縄県北部地域においては、「雇用機会の創出」や「定住条件の整備」など、沖縄県北部地域の発展に資する実効性の高い事業を実施してきたが、北部地域住民の移動や中南部地域から北部地域への流入交通及び観光客の移動を支える道路・公共交通環境は不十分であり、人口流出や中心市街地の空洞化、公共交通の衰退、地域間の格差等の諸問題が山積している。</p> <p>このため、有識者や行政・団体等の関係者で構成する策定委員会を設置のうえ、北部地域内における交通実態を定量的に把握するとともに、北部12市町村の住民や関係機関等にアンケートを行いながら北部地域の交通体系を検討し、今後の交通基本計画を策定する。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省</p>		

平成22年度北部振興事業(非公共)2次配分予定事業箇所位置図

